



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,363	△10.7	322	20.1	178	53.4	285	—
26年3月期	8,245	△1.5	268	18.9	116	86.6	△484	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.50	33.28	14.0	1.8	4.4
26年3月期	△57.10	—	△22.8	1.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年3月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,645	2,193	22.7	256.08
26年3月期	9,930	1,891	19.0	222.26

(参考) 自己資本 27年3月期 2,187百万円 26年3月期 1,886百万円

(注) 当社は、平成27年3月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	765	134	△784	956
26年3月期	687	162	△808	840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	13.40	13.40	57	20.0	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.86	8.86		30.0	

(注) 1. 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円70銭 記念配当6円70銭

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 平成28年3月期の期末配当金については、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて開示した連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に、現在発行している新株予約権のうち、発行数の2分の1である930千株が期末までに権利行使された前提をもとに、期末発行済株式数を想定し算出してあります。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	3.6	90	1.6	20	11.8	△20	—	—
通期	8,000	8.6	400	23.9	260	45.4	250	△12.4	27.88

（注）「1株当たり当期純利益」は、現在発行している新株予約権のうち、発行数の2分の1である930千株が期末までに権利行使された前提をもとに、発行済株式数を想定し、期中平均算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,607,000株	26年3月期	8,607,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	64,788株	26年3月期	118,988株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,520,962株	26年3月期	8,491,404株

（注）当社は、平成27年3月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

平成27年6月1日（月）・・・証券アナリスト向け決算説明会

（ご参考）平成28年3月期の連結業績予想について

当社は、本日公表の「子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年3月期より連結財務諸表作成会社となる予定であります。なお、平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。詳細につきましては、同日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	—	120	—	50	—	△10	—	—
通期	8,800	—	460	—	320	—	280	—	31.22

（注）1. 平成27年3月期は、連結決算を行っておりませんので、前年対比は記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」は、現在発行している新株予約権のうち、発行数の2分の1である930千株が期末までに権利行使された前提を元に、発行済株式数を想定し、期中平均算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(持分法投資損益等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格下落による影響や政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなかで、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、個人消費については前半は消費税増税の反動、後半は円安のマイナス影響等により、インバウンドの購買力の強さと比較すると、わが国の消費はまだ回復途上のまま推移しました。

このような状況のなか、平成26年5月23日、当社の強みや健康グループとのシナジーを最大化し、企業価値・株主価値向上へ向けての方針を発表した「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「S Dエンターテイメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したこと（以下、「L P資産譲渡」という。）や不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会員向けスマホアプリの「ディノスアプリ」をリリース、同アプリを使ったビンゴゲームを実施するほか、工夫をこらした各種イベントを実施しました。

その結果、当事業年度売上高は73億63百万円（前事業年度比10.7%減）、営業利益は3億22百万円（同20.1%増）となり、経常利益は1億78百万円（同53.4%増）、当期純利益は「L P資産譲渡」に伴う固定資産売却益1億45百万円を特別利益に計上したことにより、2億85百万円（前事業年度は減損損失4億2百万円の計上により純損失4億84百万円）となりました。

当事業年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前事業年度比 (%)
GAME事業部 (千円)	2,444,968	△23.2
フィットネス事業部 (千円)	2,281,777	△4.1
ボウリング事業部 (千円)	1,135,022	△6.9
施設管理事業部 (千円)	1,071,969	10.0
（シネマ） (千円)	(807,484)	(7.6)
（その他） (千円)	(264,484)	(18.4)
その他 (千円)	429,793	△12.3
合計 (千円)	7,363,531	△10.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

## (GAME事業部)

GAME事業部につきましては、業界全体に活況を与える程の大ヒットタイトルはなかったものの、当社ではU F Oキャッチャーに代表されるクレーンゲーム機に「アナと雪の女王」や「妖怪ウォッチ」等の人気のアイテムを積極的に導入したことや10円キャッチャー等店舗別の特長を活かした施策で効果を上げるなど、既存店は比較的堅調に推移しました。一方で、「L P資産譲渡」したこと、消費税増税分を料金転嫁していないこと、不採算店舗を閉店（「ディノスパーク釧路町店」（平成26年6月）、「ディノスパーク旭川買物公園店」（平成26年11月））及び「ディノスパークコザミュージックタウン店」（平成27年1月）したこと等、計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は24億44百万円（前事業年度比23.2%減）となりました。

## (フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、当社オリジナルのプロテインを新たに開発し12月に販売を開始しました。また10月1日から店舗名を「ゲオフィットネス」から「SDフィットネス」へのブランド変更実施を機に全店一斉にスタートした入会キャンペーンが成功し、会員数は急速に回復しましたが、第2四半期累計期間までの新規会員の獲得率低下や一部競合店出店の影響等の要因により、売上高は22億81百万円(同4.1%減)となりました。

## (ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、「健康ボウリング」を掲げて、積極的にシニア層の取り込みを進め、LTB(Learn to Bowling)と呼ばれるボウリング教室などの施策の拡大を実施しました。また、札幌市中心部の2店舗ではD Jで場内を盛り上げ、アルコール販売強化を目的としたイベントガールを投入し、「パーティ・ボウリング」を推進しました。しかしながら、ボウリング業界の全国的な来場者数鈍化や競合店との競争激化の影響等による利用者の分散等により計画を下回り、期初計画に織り込み済みのビリヤード店1店舗閉店(平成26年2月)等の影響も加わり、売上高は11億35百万円(同6.9%減)となりました。

## (施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、平成26年3月に公開した「アナと雪の女王」や同12月に公開した「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」及び「ベイマックス」が大ヒットしたことにより計画を上回り、売上高は8億7百万円(同7.6%増)となりました。また、映画館の多目的活用の一環として、謎解きをしながら館からの脱出をはかるというアトラクション「脱出ゲーム」を試験的に実施しました。「その他」に分類している賃貸施設管理部門においては、札幌市内のビリヤード店だったスペースをグループ会社が運営しているパーソナルトレーニングジム「R I Z A P(ライザップ)」に賃貸(平成26年4月)し、不動産賃貸収入が増加したことなどにより、売上高は2億64百万円(同18.4%増)となりました。

## (その他)

その他のカフェ事業等につきましては、店舗名を「ゲオカフェ」から「ディノスカフェ」にブランド変更し、新しい飲食メニューの強化で単価が上昇したことや各種企画の開催等で、集客、客単価ともに既存店は堅調に推移しました。しかしながら、不採算店舗であった「ゲオカフェ秋田東通店」(平成25年11月)及び「ゲオカフェー宮音羽店」(平成25年12月)を閉店したことなど、期初計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は4億29百万円(同12.3%減)となりました。

## 2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、海外景気の下振れリスク等の影響等により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

今期はコスト削減等を中心とする施策、いわば「フェーズ1」を推し進めましたが、来期は売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ2」へと移行する計画であります。

平成27年2月12日公表の「SDフィットネス中期ビジョン～健康コーポレーショングループとのシナジー強化～」を前提に親会社健康コーポレーショングループと連携したSDフィットネス事業の収益の拡大施策を実行していく方針であります。具体的には、健康コーポレーション及びR I Z A Pのスタッフの協力のもと、プロジェクトチームを立ち上げ、健康コーポレーションの持つマーケティングノウハウを最大限に活用し集客力を強化するとともに、入会率アップや退会率の引き下げなどのKPIを抜本的に改善し、R I Z A Pとの連携による新プログラムの開発、オリジナル物販商品ラインナップの拡大等により、客単価の向上と会員数の拡大、利益率の向上を図っていく計画をしております。

当社のもうひとつの主力事業であるGAME事業においては、イベント企画等でマシンに頼らない運営の取組みにより、店舗オペレーション力がつき収益改善の効果が表れてきた店舗を中心に、新機種の購入設置を増やしていくほか、交通系電子マネー等を使えるゲームセンターにするべく設備投資を実施する方針であります。また、引き続き好条件のゲーム場中古物件の営業を引き継ぎ、確立したオペレーションを導入することで高収益化する形での出店も検討しております。

さらには、セグメント横断的な施策としては、再来場促進を狙いとしたスマホ用「ディノスアプリ」をバージョンアップさせ最大限に活用するなど、顧客基盤強化施策を実施するほか、ポイントカード会員システムを一新し、従来全くできていなかったCRM(Customer Relationship Management)の強化推進を実施し、顧客満足度を向上させる施策を実行していく計画であります。

また、電力料金値上による負担増を抑えるための施策として、従来より北海道内の自社ビルである大型複合アミューズメント施設を中心に、インバーター制御盤の交換や電球のLED化を進めてまいりましたが、省エネのための設備投資を実施していない店舗が、北海道外フィットネス店舗を中心に、まだ多数残っており、省エネのための設備投資を順次実施していき、コスト削減に努める計画であります。

当社は、これらの施策を実行し、収益の右肩上がりの成長を確実なものとし、さらなる飛躍を目指していきます。しかしながら、これらの施策やプロジェクトは開始段階につき、目論見通りに成功し、大幅なプラス効果が合理的かつ確実に見込める段階にはまだ至っていないため、現段階での業績予想は保守的に見積りました。

通期の業績(個別決算)につきましては、売上高80億円、営業利益4億円、経常利益2億60百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

また、当社は平成28年3月期より連結決算を開始いたします。平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、13億83百万円となり、前事業年度末に比べて1億3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金(前事業年度末比1億15百万円増)の増加があったことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、81億82百万円となり、前事業年度末に比べて4億8百万円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことによる有形固定資産である建物(同1億96百万円減)、リース資産(同93百万円減)及びアミューズメント機器(同75百万円減)の減少があったことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、30億33百万円となり、前事業年度末に比べて6億11百万円減少しました。これは主に、1年内償還予定の社債(同2億86百万円増)の増加がありましたが、1年内返済予定の長期未払金(同3億24百万円減)、1年内返済予定の長期借入金(同2億52百万円減)及び短期借入金(同1億70百万円減)並びに事業構造改善引当金(同1億36百万円減)の減少があったことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、44億18百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円増加しました。これは主に、長期借入金(同4億90百万円減)及び長期未払金(同92百万円減)の減少がありましたが、社債(同6億40百万円増)の増加があったことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産の残高は、21億93百万円となり、前事業年度末に比べて3億1百万円増加しました。これは主に、その他資本剰余金(同1億71百万円減)の減少がありましたが、繰越利益剰余金(同4億64百万円増)の増加があったことなどによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### (当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローが7億84百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが7億65百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが1億34百万円増加した結果、前事業年度末に比べて1億15百万円増加し、当事業年度末は9億56百万円(前期末比13.8%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億65百万円(前期比78百万円増)となりました。これは主に、この項目から差し引くべき有形固定資産売却益が1億43百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が6億82百万円及び税引前当期純利益が2億76百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は1億34百万円(同28百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が80百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が2億2百万円あったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は7億84百万円(同24百万円増)となりました。これは主に、社債の発行による収入が16億63百万円、短期借入による収入が3億円及び長期借入れによる収入が2億200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が9億63百万円、社債の償還による支出が7億73百万円、短期借

入金の返済による支出が4億70百万円及び長期未払金の返済による支出が4億25百万円並びにリース債務の返済による支出が3億20百万円、あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	19.0	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	27.4	65.2
債務償還年数 (年)	6.5	8.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	6.4	9.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社の利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成26年5月23日公表の「配当方針の変更、創立60周年記念配当実施ならびに配当予想に関するお知らせ」のとおり、当期の1株当たり配当金は普通配当については配当性向10%の5円80銭、創立60周年記念配当として配当性向10%の5円80銭、合計11円60銭とするものでありましたが、当期純利益が当初予想の2億50百万円から、2億85百万円と増益となったため、配当性向20%に連動し、普通配当6円70銭、記念配当6円70銭、合計13円40銭といたします。

次期の期末配当金につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて開示した連結業績予想に基づいた普通配当の配当性向を、業績が伸長中であることから、10%から30%に大幅に増加させ、1株当たり普通配当金は8円86銭を予想しております。

なお、1株当たり普通配当金については、現在発行している新株予約権のうち、発行数の2分の1である930千株が期末までに権利行使された前提をもとに、期末発行済株式数を想定し算出しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

#### ②消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成27年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち12ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

#### ④出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据え置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

#### ⑤減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

#### ⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億5000万円を借入れており、平成27年3月期末現在4200万円の借入残高があります。また、平成27年3月31日に同様のシンジケートローンの契約（金融機関4社）を新たに締結しております（借入額14億円、借入実行は平成27年5月以降につき、当事業年度末時点では残高0円）。

これらの契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

(1) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8施設の大型複合施設併設内の大型店舗及び全国に7施設の単独中規模店舗のいわゆるゲームセンターのディノスパークを経営しております。

(2) フィットネス事業部

この事業部は、全国に15施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング事業部

この事業部は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

(4) 施設管理事業部

① シネマ

この事業は、北海道内において、4施設、23スクリーンのシネマコンプレックスを経営しております。

② その他

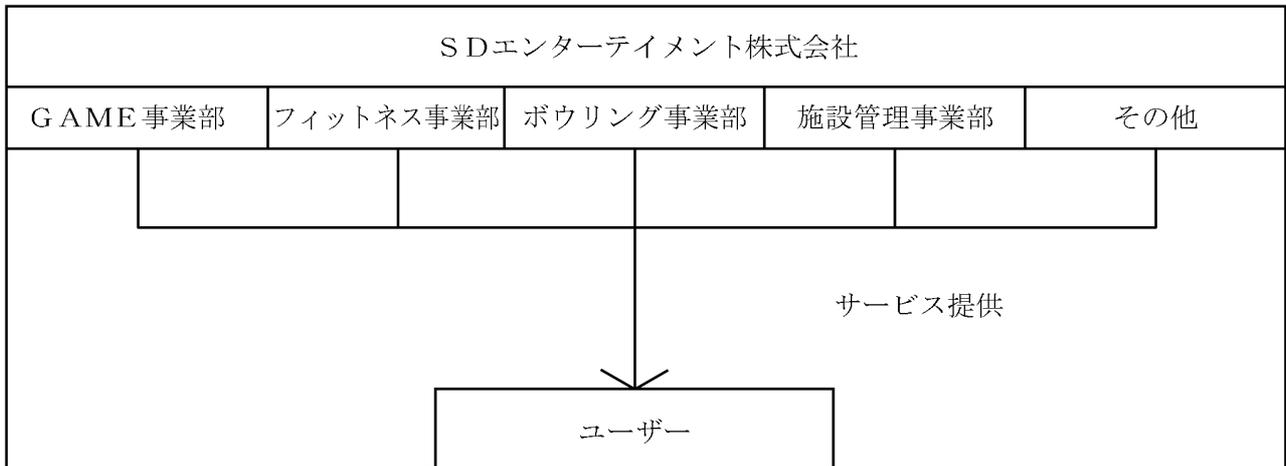
土地・建物の賃貸収入等であります。

(5) その他

この事業は、全国に6施設のネットカフェ等を経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 健康コーポレーション株式会社(注)	東京都新宿区	100	化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業	被所有 67.55	役員の兼務2名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成26年1月からの健康コーポレーショングループ入りを機に、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めております。

#### I. 企業理念（ミッション）

わたくしたちは、世界でいちばん、イキイキワクワクした

『けんこう（KENKOU）』をつくり

『えがお（EGAO）』

『かがやき（KAGAYAKI）』

『ありがとう（ARIGATOU）』

を世界中に広めます。

～《楽しむ》を中心とする余暇活動の充実は、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。皆様の暮らしが「笑顔と輝き、そしてありがとう！」を通じて、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それが私たちの願いです。～

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を考え、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、現在、当社では、①GAME事業部（大型複合施設併設大型店舗及び中規模単独店舗のディノパークの運営）、②フィットネス事業部（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング事業部（ボウリング・ビリヤード・ダーツ及びゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）④施設管理事業部（シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸）⑤その他（ネットカフェ等運営）を運営し、人々に《楽しむ》を提供しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益力の指標として「経常利益」を、成長性の観点から「売上高」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上高営業利益率」を補助指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ1」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ2」へ移ろうとしているところであります。

##### ① フィットネス事業の拡充

平成27年2月12日公表の「SDフィットネス中期ビジョン～健康コーポレーショングループとのシナジー強化～」のとおり、パーソナルトレーニングジムを運営するRIZAPをはじめとする健康コーポレーショングループとのシナジー効果が最も発揮できると経営判断しているフィットネス事業における売上・営業利益の拡大施策を実行します。中長期的な会社の経営戦略の主なものは次の3つであります。具体的には入会率や退会率・見学者数等にKPI(Key Performance Indecator)の抜本的改善、RIZAPとの連携による新プログラムの開発推進、オリジナル物販商品の強化等により、客単価の向上と会員数の拡大を図ります。

##### ② 既存アミューズメント施設のCRMの強化推進

ポイントカード会員システムの一新をはじめとした顧客管理基盤強化施策、昨年末リリースしたお客様の再来場を促すための「O2O」(Online to Offline) スマホアプリをバージョンアップし、新会員システムと連動させるなど、CRM(Customer Relationship Management)の強化推進を実施します。それにより、ゲーム事業・ボウリング事業・シネマ事業・フィットネス事業・カフェ事業という広い事業領域を持つ他社にはない強みを活かし、それら事業間の連動を図り、シナジー効果を実現すべく、社内の意識改革を図ります。

##### ③ M&A・新規事業含む積極的設備投資の実施

ゲーム事業における体質改善した店舗への積極的な新規ゲーム機の購入設置、ならびにゲーム場中古物件の営業を引き継ぎ高収益化する形での出店計画をはじめとし、既存事業における好条件の物件等のチャンスがあれば、投資回収計画を慎重に吟味した上で、「攻め」の方針で出店検討をしていく計画であります。さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のM&Aに関しても積極的に狙っていく方針であります。

以上を実行した上で利益率アップによる自己資本比率をを上昇させ、会社の最大の対処すべき課題である、有利子負債に過度に依存した経営からの脱却を図り、将来の金利上昇懸念に備える方針であります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,379	956,179
売掛金	130,573	148,237
商品及び製品	34,372	28,686
原材料及び貯蔵品	76,787	74,715
前払費用	81,553	78,384
繰延税金資産	72,125	72,787
未収入金	43,936	14,956
その他	1,352	10,075
貸倒引当金	△1,010	△100
流動資産合計	1,280,071	1,383,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,175,937	8,818,575
減価償却累計額	△5,884,339	△5,723,917
建物(純額)	3,291,597	3,094,657
構築物	299,549	281,660
減価償却累計額	△257,835	△243,971
構築物(純額)	41,713	37,689
機械及び装置	465,068	454,006
減価償却累計額	△441,303	△431,122
機械及び装置(純額)	23,764	22,883
アミューズメント機器	3,074,382	2,632,497
減価償却累計額	△2,722,180	△2,356,192
アミューズメント機器(純額)	352,201	276,304
車両運搬具	2,240	2,240
減価償却累計額	△2,128	△2,128
車両運搬具(純額)	112	112
工具、器具及び備品	757,789	696,235
減価償却累計額	△669,292	△616,542
工具、器具及び備品(純額)	88,497	79,692
土地	2,680,490	2,680,490
リース資産	964,386	935,679
減価償却累計額	△343,299	△407,598
リース資産(純額)	621,086	528,081
有形固定資産合計	7,099,464	6,719,912
無形固定資産		
のれん	2,783	450
ソフトウェア	33,034	39,841
電話加入権	9,350	9,350
その他	743	334
無形固定資産合計	45,912	49,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,853	50,435
出資金	1,466	566
長期貸付金	165,529	144,045
長期前払費用	39,371	74,159
差入保証金	1,197,061	1,143,328
その他	98	105
貸倒引当金	△2,850	-
投資その他の資産合計	1,445,530	1,412,640
固定資産合計	8,590,906	8,182,529
繰延資産		
社債発行費	59,913	78,736
繰延資産合計	59,913	78,736
資産合計	9,930,891	9,645,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,597	144,393
短期借入金	420,000	250,000
1年内償還予定の社債	622,800	908,800
1年内返済予定の長期借入金	935,850	683,060
1年内返済予定の長期未払金	454,799	130,035
リース債務	301,720	220,883
未払金	303,792	281,122
未払費用	103,122	159,642
未払法人税等	30,305	25,970
未払消費税等	16,912	103,586
前受金	67,614	64,410
預り金	34,843	31,873
賞与引当金	29,508	12,757
ポイント引当金	7,900	8,750
事業構造改善引当金	137,889	891
その他	10,934	7,118
流動負債合計	3,644,591	3,033,296
固定負債		
社債	2,012,800	2,653,000
長期借入金	1,488,885	998,625
長期未払金	253,009	160,396
リース債務	289,975	291,286
長期前受収益	12,428	6,573
繰延税金負債	106,621	72,147
長期預り敷金	62,695	69,782
長期預り保証金	30,764	29,099
長期リース資産減損勘定	5	-
資産除去債務	137,346	137,272
固定負債合計	4,394,530	4,418,182
負債合計	8,039,122	7,451,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
その他資本剰余金	848,775	677,514
資本剰余金合計	1,977,770	1,806,510
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138,806	135,569
繰越利益剰余金	△375,253	88,851
利益剰余金合計	△175,446	285,420
自己株式	△26,805	△14,595
株主資本合計	1,875,519	2,177,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,003	10,154
評価・換算差額等合計	11,003	10,154
新株予約権	5,246	6,217
純資産合計	1,891,769	2,193,708
負債純資産合計	9,930,891	9,645,187

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
GAME事業部収入	3,183,879	2,444,968
フィットネス事業部収入	2,378,387	2,281,777
ボウリング事業部収入	1,218,751	1,135,022
施設管理事業部収入	974,147	1,071,969
その他収入	490,318	429,793
売上高合計	8,245,483	7,363,531
<b>売上原価</b>		
GAME事業部原価	1,058,451	638,542
フィットネス事業部原価	161,036	131,675
ボウリング事業部原価	86,437	70,296
施設管理事業部原価	426,952	440,283
その他原価	66,430	50,661
売上原価合計	1,799,309	1,331,458
<b>売上総利益</b>	6,446,174	6,032,072
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	1,539,389	1,474,266
賞与引当金繰入額	29,508	12,757
退職給付費用	21,168	18,825
法定福利費	168,489	159,033
水道光熱費	692,668	696,886
地代家賃	1,192,962	1,134,973
修繕維持費	420,680	375,576
減価償却費	744,640	666,432
租税公課	76,274	69,760
その他	1,291,532	1,100,731
販売費及び一般管理費合計	6,177,316	5,709,242
<b>営業利益</b>	268,857	322,829
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,028	2,663
受取配当金	1,140	761
アミューズメント機器売却益	4,698	3,330
受取保険金	8,861	4,964
その他	5,035	5,967
営業外収益合計	22,763	17,687
<b>営業外費用</b>		
支払利息	91,038	69,862
社債利息	10,756	15,271
社債保証料	15,481	25,098
社債発行費償却	10,968	18,139
アミューズメント機器処分損	20,889	18,986
その他	25,858	14,295
営業外費用合計	174,994	161,654
<b>経常利益</b>	116,626	178,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	974	145,996
投資有価証券売却益	1,229	-
違約金収入	4,340	-
移転補償金	1,597	-
資産除去債務戻入益	2,091	7,378
新株予約権戻入益	61	-
特別利益合計	10,294	153,374
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	554	219
固定資産除却損	17,267	12,039
減損損失	402,515	21,915
アドバイザー関連費用	20,784	-
解約等精算金	4,237	-
貯蔵品廃棄損	3,835	-
リース解約損	-	792
保険解約損	-	1,202
ゴルフ会員権売却損	-	500
子会社株式売却損	-	2,999
店舗閉鎖損失	2,033	16,134
事業構造改善引当金繰入額	137,889	-
貸倒引当金繰入額	2,850	-
特別損失合計	591,966	55,802
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△465,044	276,435
法人税、住民税及び事業税	30,350	26,103
法人税等調整額	△10,555	△35,089
法人税等合計	19,794	△8,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,839	285,420

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	948,775	1,128,995	-	1,128,995	61,000	148,295	104,356	313,651
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△9,488	9,488	-
当期純損失(△)							△484,839	△484,839
減資	△848,775		848,775	848,775				
自己株式の取得								
剰余金の配当							△4,258	△4,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△848,775	-	848,775	848,775	-	△9,488	△479,609	△489,098
当期末残高	100,000	1,128,995	848,775	1,977,770	61,000	138,806	△375,253	△175,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△20,987	2,370,434	989	989	5,307	2,376,731
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純損失(△)		△484,839				△484,839
減資		-				-
自己株式の取得	△5,817	△5,817				△5,817
剰余金の配当		△4,258				△4,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,013	10,013	△61	9,952
当期変動額合計	△5,817	△494,915	10,013	10,013	△61	△484,962
当期末残高	△26,805	1,875,519	11,003	11,003	5,246	1,891,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,128,995	848,775	1,977,770	61,000	138,806	△375,253	△175,446
当期変動額								
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△175,446	△175,446			175,446	175,446
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,237	3,237	-
当期純利益							285,420	285,420
新株予約権の行使			4,185	4,185				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△171,260	△171,260	-	△3,237	464,104	460,867
当期末残高	100,000	1,128,995	677,514	1,806,510	61,000	135,569	88,851	285,420

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,805	1,875,519	11,003	11,003	5,246	1,891,769
当期変動額						
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		285,420				285,420
新株予約権の行使	12,209	16,395				16,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△848	△848	971	122
当期変動額合計	12,209	301,816	△848	△848	971	301,939
当期末残高	△14,595	2,177,335	10,154	10,154	6,217	2,193,708

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△465,044	276,435
減価償却費	762,627	682,618
減損損失	402,515	21,915
新株予約権戻入益	△61	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,850	△910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	△16,751
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	300	850
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	137,889	-
資産除去債務戻入益	△2,091	△7,378
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△20,883	△39,345
受取利息及び受取配当金	△4,168	△3,425
支払利息	101,794	85,134
社債発行費償却	10,968	18,139
子会社株式売却損益 (△は益)	-	2,999
有形固定資産除却損	33,674	25,571
有形固定資産売却損益 (△は益)	△636	△143,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,229	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	500
売上債権の増減額 (△は増加)	20,375	△17,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,453	7,758
未収入金の増減額 (△は増加)	414	34,372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,693	7,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,332	△22,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,706	86,673
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△52,420	19,787
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,585	△2,007
小計	832,382	1,016,638
利息及び配当金の受取額	1,230	782
利息の支払額	△107,363	△84,138
役員退職慰労金の支払額	△8,405	-
事業構造改善費用	-	△136,997
法人税等の支払額	△30,608	△30,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,235	765,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	23,707	23,707
子会社株式の取得による支出	-	△3,000
子会社株式の売却による収入	-	0
ゴルフ会員権の売却による収入	-	400
出資金の回収による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	△2,467	△6,475
投資有価証券の売却による収入	39,082	-
有形固定資産の取得による支出	△112,200	△80,232
有形固定資産の売却による収入	263,697	202,195
無形固定資産の取得による支出	△4,532	△19,674
差入保証金の差入による支出	△51,932	△12,487
差入保証金の回収による収入	14,169	40,075
資産除去債務の履行による支出	△6,630	△9,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,904	134,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△470,000
長期借入れによる収入	420,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△1,662,108	△963,050
社債の発行による収入	1,657,231	1,663,037
社債の償還による支出	△426,400	△773,800
自己株式の取得による支出	△5,817	-
新株予約権の発行による収入	-	1,124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	13,089
長期未払金の返済による支出	△459,398	△425,803
リース債務の返済による支出	△618,249	△320,158
配当金の支払額	△4,223	△3
シンジケートローン手数料による支出	-	△29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,965	△784,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,173	115,799
現金及び現金同等物の期首残高	799,205	840,379
現金及び現金同等物の期末残高	840,379	956,179

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の4つを報告セグメントとしております。

「GAME事業部」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパーク、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ダーツ・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,183,879	2,378,387	1,218,751	974,147	7,755,165	490,318	8,245,483	—	8,245,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,183,879	2,378,387	1,218,751	974,147	7,755,165	490,318	8,245,483	—	8,245,483
セグメント利益	213,600	273,025	87,986	42,325	616,937	9,837	626,774	△357,917	268,857

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357,917千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,444,968	2,281,777	1,135,022	1,071,969	6,933,737	429,793	7,636,531	—	7,363,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,968	2,281,777	1,135,022	1,071,969	6,933,737	429,793	7,636,531	—	7,363,531
セグメント利益	175,883	265,512	75,882	99,578	616,857	18,006	634,863	△312,033	322,829

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△312,033千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME事 業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	147,915	71,425	42,238	112,648	374,227	25,837	2,450	402,515

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME事 業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	13,284	350	—	1,335	14,969	6,945	—	21,915

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△57円10銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△484,839	285,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△484,839	285,420
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,404	8,520,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	33円28銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数430個)	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成27年3月2日の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成27年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,303,500株
今回の分割により増加する株式数	4,303,500株
株式分割後の発行済株式総数	8,607,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

（3）分割の日程

基準日公告	平成27年3月13日（金）
基準日	平成27年3月31日（火）
効力発生日	平成27年4月1日（水）

（4）新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年4月1日（水）以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	483円	242円
第2回新株予約権	1,299円	649.5円

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割による影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「（1株当たり情報）」に記載しております。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、健康コーポレーション株式会社から、エムシーツー株式会社(以下、「エムシーツー」という。)の発行済全株式を譲受けすることを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、GAME事業部(大型複合施設併設大型店舗及び中規模単独店舗のディノスパークの運営)、フィットネス事業部(フィットネスクラブ等運営)、ボウリング事業部(ボウリング・ビリヤード・ダーツ及びゴルフバー等を大型複合施設の中で運営)、施設管理事業部(シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸)、その他(ネットカフェ等運営)を運営しております。

そのような中、コールセンター事業、テレマーケティング・モバイルコンサルテーション事業、事務用品等の受注を受ける「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業を営むエムシーツー及びその子会社3社を譲受けすることで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図りたいと計画しております。

具体的には、ボウリング電話予約受付業務やフィットネス電話入会受付もしくは会員フォロー業務などのシナジー効果が期待できます。また当社で実験店舗として札幌市内に1店舗出店し、ようやく単月黒字化が近づいてきた通所介護事業と、エムシーツー子会社にてすでに単体黒字化事業となっている訪問介護事業との連携なども期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

健康コーポレーション株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 エムシーツー株式会社
- ② 主な事業内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等
- ③ 規模(平成27年3月期)
  - 資本金 10,000千円
  - 売上高 681,051千円

(4) 株式取得の時期

平成27年5月12日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 200株
- ② 取得価額 58,000千円
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 取得資金の調達

自己資金により充当します。

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行しました第2回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年5月11日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

- (1) 行使新株予約権個数 4個
- (2) 交付株式数 40,000株
- (3) 行使価額総額 25,980千円
- (4) 未行使新株予約権個数 182個
- (5) 増加する発行済株式数 40,000株
- (6) 資本金増加額 13,036千円
- (7) 資本準備金増加額 13,036千円

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他役員の変動（平成27年6月29日付）

##### ・就任予定監査役

社外監査役 川守田 大介

##### ・退任予定監査役

社外監査役 菅井 朗